

## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月26日

上場会社名 エレマテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 潤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清水 厚志

TEL 03-3454-3526

四半期報告書提出予定日 2019年7月26日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	42,562	0.0	1,166	17.8	1,093	19.4	818	17.7
2019年3月期第1四半期	42,561	16.3	1,418	0.5	1,356	7.6	995	18.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 211百万円 (81.1%) 2019年3月期第1四半期 1,120百万円 (54.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	19.99	
2019年3月期第1四半期	24.30	

当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(2019年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	94,049	49,530	52.7	1,209.65
2019年3月期	95,667	50,056	52.3	1,222.49

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 49,530百万円 2019年3月期 50,056百万円

当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(2019年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		30.00		36.00	66.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		20.00		25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、2019年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,000	9.6	6,750	6.5	6,500	5.0	4,550	35.2	111.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	42,304,946 株	2019年3月期	42,304,946 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,358,604 株	2019年3月期	1,358,604 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	40,946,342 株	2019年3月期1Q	40,946,344 株

当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。  
これに伴い、前連結会計年度(2019年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
3. 補足情報 .....	11
海外売上高 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等により、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、IoT関連機器の需要増加、自動車の電装化比率の拡大が進みましたが、スマートフォン市場の主に中国での普及一巡に伴う需要停滞の影響により、電子部品等の生産は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、自動車向け各種関連部材に注力した販売活動に努めましたが、スマートフォンの普及一巡に伴う需要停滞の影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.0%増の425億62百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益率の低下により売上総利益は減少し、営業利益は、前年同期比17.8%減の11億66百万円となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことから、前年同期比19.4%減の10億93百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したことから、前年同期比17.7%減の8億18百万円となりました。

当社グループの報告セグメントを基にした、当第1四半期連結累計期間における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

## (日本)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売は増加したものの、スマートフォン向け各種関連部材の販売が減少したことから、前年同期比0.1%減の220億30百万円となりました。営業利益は、前年同期比14.7%減の4億92百万円となりました。

## (中国)

売上高は、スマートフォン向け各種関連部材の販売が減少したことから、前年同期比10.0%減の88億79百万円となりました。営業利益は、前年同期比22.2%減の2億80百万円となりました。

## (その他アジア)

売上高は、医療機器向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比3.6%増の84億22百万円となりました。営業利益は、前年同期比1.7%減の2億53百万円となりました。

## (欧米)

売上高は、白物家電向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比27.9%増の32億31百万円となりました。営業利益は、前年同期比14.0%減の83百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、「受取手形及び売掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比1.7%減の940億49百万円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比2.4%減の445億19百万円となりました。

純資産は、「為替換算調整勘定」が減少したこと等により、前連結会計年度末比1.1%減の495億30百万円となりました。なお、自己資本比率は、52.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より7億82百万円増加し、264億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億42百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益が10億99百万円、売上債権の減少による資金獲得が26億53百万円、たな卸資産の増加による資金流出が7億15百万円、仕入債務の減少による資金流出が4億91百万円、法人税等の支払による資金流出が7億51百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の支出となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が65百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億63百万円の支出となりました。主な要因としましては、配当金の支払による資金流出が7億16百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2019年4月25日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,714	26,497
受取手形及び売掛金	52,801	49,583
たな卸資産	10,886	11,426
その他	1,121	1,154
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	90,495	88,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,228	2,221
減価償却累計額	△1,508	△1,503
建物及び構築物 (純額)	720	718
土地	1,222	1,222
その他	1,749	2,131
減価償却累計額	△1,301	△1,331
その他 (純額)	448	799
有形固定資産合計	2,390	2,740
無形固定資産		
ソフトウェア	326	332
販売権	364	311
その他	0	0
無形固定資産合計	691	644
投資その他の資産		
投資有価証券	420	396
繰延税金資産	732	704
投資不動産	342	340
破産更生債権等	3,590	3,423
退職給付に係る資産	165	160
その他	447	448
貸倒引当金	△3,608	△3,440
投資その他の資産合計	2,090	2,031
固定資産合計	5,172	5,416
資産合計	95,667	94,049

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,371	40,259
短期借入金	83	177
未払法人税等	759	367
賞与引当金	322	344
役員賞与引当金	-	12
その他	1,754	2,013
流動負債合計	44,291	43,174
固定負債		
繰延税金負債	1,160	1,045
退職給付に係る負債	83	83
その他	74	215
固定負債合計	1,318	1,344
負債合計	45,610	44,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	44,209	44,290
自己株式	△694	△694
株主資本合計	48,992	49,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	105
為替換算調整勘定	857	240
退職給付に係る調整累計額	114	110
その他の包括利益累計額合計	1,063	456
純資産合計	50,056	49,530
負債純資産合計	95,667	94,049

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	42,561	42,562
売上原価	38,114	38,316
売上総利益	4,446	4,246
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,011	1,035
役員報酬	38	47
運賃及び荷造費	494	478
法定福利費	188	198
旅費及び交通費	205	182
減価償却費	42	97
賞与引当金繰入額	240	267
役員賞与引当金繰入額	10	12
退職給付費用	50	46
貸倒引当金繰入額	△4	△0
その他	751	713
販売費及び一般管理費合計	3,028	3,080
営業利益	1,418	1,166
営業外収益		
受取利息	9	21
貸貸収入	19	20
その他	7	4
営業外収益合計	35	46
営業外費用		
支払利息	1	5
貸貸費用	5	6
為替差損	89	106
その他	0	0
営業外費用合計	97	118
経常利益	1,356	1,093
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	1,356	1,099
法人税等	361	280
四半期純利益	995	818
親会社株主に帰属する四半期純利益	995	818



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	995	818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	13
為替換算調整勘定	139	△610
退職給付に係る調整額	△1	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△6
その他の包括利益合計	125	△607
四半期包括利益	1,120	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,120	211

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,356	1,099
減価償却費	54	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	372	2,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△467	△715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△311	△491
その他	781	16
小計	1,781	2,676
利息及び配当金の受取額	10	23
利息の支払額	△1	△5
法人税等の支払額	△540	△751
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,250</b>	<b>1,942</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34	△65
無形固定資産の取得による支出	△0	△12
投資不動産の賃貸による収入	18	18
その他	△14	37
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△31</b>	<b>△22</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	144	99
配当金の支払額	△797	△716
その他	—	△47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△653</b>	<b>△663</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	638	782
現金及び現金同等物の期首残高	25,893	25,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,532	26,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、借り手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる使用権資産が386百万円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれるリース債務の合計が386百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,042	9,865	8,126	2,526	42,561	—	42,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,367	2,644	2,535	136	15,684	(15,684)	—
計	32,409	12,510	10,662	2,663	58,245	(15,684)	42,561
セグメント利益	576	360	257	97	1,292	125	1,418

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国(香港を含む)
- (2) その他アジア…韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,030	8,879	8,422	3,231	42,562	—	42,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,435	2,098	1,864	371	14,770	(14,770)	—
計	32,465	10,977	10,286	3,602	57,332	(14,770)	42,562
セグメント利益	492	280	253	83	1,109	56	1,166

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国(香港を含む)
- (2) その他アジア…韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	10,729	11,673	1,940	24,343
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	42,561
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.2	27.4	4.6	57.2

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国(香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	9,308	12,187	2,172	23,668
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	42,562
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.9	28.6	5.1	55.6

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国(香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等